

# 平成 27 年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

はじめに、国内の災害についてみると、3月末から4月の間に長野県岡谷市及び岩手県花巻市で林野火災が発生した。9月には台風18号の影響で、特に関東地方と東北地方で記録的な大雨となり、茨城県常総市で鬼怒川が決壊したほか、宮城県大崎市・大和町及び栃木県小山市などの各所において死者・負傷者・住宅被害などの甚大な被害が生じた。これらの災害に際し、地元の消防団の活動を支援するため、非常食を交付した。近年こうした台風や集中的な豪雨、火山噴火、竜巻などによる災害が次々に発生しており、また東日本大震災に続く大規模な地震津波の近い将来の発生も懸念されるため、9月に当協会として、消防団の装備・処遇等の改善、団員の増員確保、消防団が中核となる地域防災力の充実強化等を内容とする「消防団一層充実のための平成28年度施策について（要望）」を決定し、国に対し要望活動を行った。

当協会の各般の事業のうち、主なものを述べると、消防殉職者の御霊を安んずることを念じて9月10日に第34回全国消防殉職者慰霊祭を開催した。

地域防災力の強化に資する事業として、消防団長、消防団幹部候補者及び指導員等の教育訓練事業、新時代に対応した消防団運営方策の普及講座を実施するとともに、引き続き消防団防災学習・災害活動車両を10台交付した。また、10月15日に横浜市消防訓練センターにおいて全国女性消防操法大会を、10月29日に全国女性消防団員活性化佐賀大会を開催し、活動事例報告、情報交流等を行った。また、消防応援団の協力を得て、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」の全国ネット放送を行うなど、消防団の広報活動を積極的に展開するとともに、いわゆる「消防団応援の店」の全国的な展開に向けた検討などを行った。

さらに、将来の地域防災を担う少年消防クラブの活動を支援するため、CTIF（国際消防救助協会）が主催するヨーロッパ青少年消防オリンピック（7月ポーランド）に我が国の少年消防クラブから4クラブ20名を派遣するとともに、消防庁が初の全国大会として開催した少年消防クラブ交流会（8月徳島県）に対して全面的に協力した。

国際交流事業として、CTIF（国際消防救助協会）の女性消防委員会（4月スウェーデン）及び総会（9月クロアチア）に参加した。また、日中消防協会定期協議会及び日中韓消防協会会議（11月）を東京で開催した。

また、消防団員等福祉共済事業について入院見舞金の支給要件の緩和に向けた取組を行うなど、特定保険業として運営している3共済事業は、消防個人年金事業と共に、消防団員等のための福祉厚生事業として充実を図りながら実施した。

平成27年度事業計画に基づく各般の事業については、都道府県消防協会をはじめ関係者の絶大なるご協力により成果をあげることができた。その他平成27年度からは、中央防災会議会長（内閣総理大臣）が開催する防災推進国民会議に参加することとしたほか、虎ノ門周辺地区における再開発の動きも踏まえた日本消防会館の改築問題について、関係者のご意見もお聞きしながら検討を進めた。

正会員の状況（日本消防協会平成27年度会員数調べ）

（平成27年10月1日現在）

正会員数	内		備 考
	団 員	訳 職 員	
950,633人	866,887人	83,746人	うち女性消防団員 23,534人

## I 公益目的事業

次のとおり、地域防災力の向上等に資する事業を実施した。

### 1. 消防団員等の福祉厚生に関する事業並びに消防殉職者及びその遺族に対する弔慰救済に関する事業

#### (1) 消防団員等福祉共済事業

##### ① 加入者数の状況

消防職団員等の加入者は、平成 28 年 3 月末日現在で 852,815 人となっており、そのうち消防団員の加入者は 844,912 人で、全加入者に対する消防団員の加入率は 99.1 %となっている。

##### ② 共済金給付の状況

支払われた共済金額は、総額 10 億 6,327 万円余である。

(内訳)

##### ア 公務で死亡及び障害を受けた加入者

弔慰金	1 件	2,300 万円
弔慰救済金	2 件	550 万円
見舞金	2 件	125 万円

##### イ 死亡した加入者及び障害を受けた加入者

遺族援護金・生活援護金、障害見舞金 919 件 7 億 9,267 万円余

##### ウ 事故又は疾病を原因として病院等に入院した加入者

入院見舞金 3,750 件 2 億 4,085 万円余

##### ③ 入院見舞金の支給要件の緩和申請

入院見舞金の支給要件を平成 28 年度から入院日数 15 日以上から 7 日以上に緩和するための認可申請を総務大臣あてに行い、平成 28 年 1 月 6 日付で認可を受けた。

##### ④ 福祉増進事業

福祉共済事業への加入促進、加入者の事故防止に資する以下の事業を附帯業務として実施した。

##### イ 健康増進事業

###### ・季刊紙の発行

「いきいき消防」11 万部を発行し、全国の消防団等に配付した。(年 4 回)

###### ・健康講座の開催

全国各地で 24 回開催した。

###### ・健康管理器具の配布

各都道府県から要望のあった健康管理器具を全国の消防団に配布した。

###### ・都道府県消防操法大会への助成(4.(4)参照)

##### ロ 大規模災害活動支援事業(2.参照)

##### ハ 慰霊祭事業

###### ・第 34 回全国消防殉職者慰霊祭[平成 27 年 9 月 10 日(木)]

郷土防災のためその職に殉ぜられた全国消防人の不滅の功績をたたえ、その遺徳を偲ぶため挙行了した。

###### ・慰霊祭助成[通年]

ア 都道府県消防協会の行う慰霊祭に対し助成金を交付した。

35 道県 350 万円

イ 殉職者慰霊式助成金

なし

## ニ 加入促進事業

・全国女性消防団員活性化佐賀大会（４．（２）参照）

・新時代に対応した消防団運営方策の普及事業（６．（２）参照）

・車両交付事業

防災活動車（ワンボックス）	22 台	防災活動車（SUV）	22 台
防災活動車（軽自動車）	23 台	防災広報車（ミニバン）	10 台
			合計 77 台

・女性消防団員制服交付事業

初めて女性を採用した消防団等に制服 1,325 着を交付した。

・消防団応援の店

地域の商工関係団体等の協力により、消防団員及びその家族に対して一定の割引サービスを提供し、あるいは消防団の PR をするなどのいわゆる「消防団応援の店」について、関係者の意見を聞きながら全国的な展開に向けて検討を行った。

・女性消防団員リーダー会議（６．（２）参照）

・全国女性消防操法大会（４．（１）参照）

・全国消防大会（３．（１）参照）

・消防団幹部等特別研修事業（６．（１）参照）

・消防団防災学習・災害活動車両交付事業（５．参照）

・消防団情報提供事業（８．（１）参照）

・ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」（８．（３）参照）

・助成金の交付

都道府県消防協会が行う消防団員研修、加入説明会等に対し助成金を交付した。

## (2) 婦人消防隊員等福祉共済事業〔通年〕

### ① 加入者数の状況

婦人消防隊員等の加入者は、平成 28 年 3 月末現在で 16,851 名となっている。

### ② 共済金給付実績等

弔慰金（19 件）、重度障害見舞金（1 件）、障害見舞金（11 件）及び入院見舞金（33 件）をそれぞれ支給した。また、都道府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。

### ③ 加入の促進

婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を 18 回派遣して、制度の周知を図った。

## 2. 大規模災害の被災地に対する見舞及び支援並びにこれらの斡旋に関する事業

### 消防団災害活動等支援

長時間にわたり災害活動を行った消防団に非常食を交付した。

- ・林野火災 2 件（長野県、岩手県）〔平成 27 年 4 月、5 月〕
- ・大雨災害 3 件（茨城県、宮城県、栃木県）〔平成 27 年 9 月〕

### 3. 消防活動等の表彰に関する事業

- (1) 全国消防大会（第 68 回日本消防協会定例表彰式）〔平成 28 年 3 月 8 日（火）〕  
 （一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、次のとおり全国消防大会を挙行政した。

#### 第 1 部 定例表彰式

次のとおり、優良消防団等を表彰した。

- ア 特別表彰「まとい」（功績顕著なる消防団）10 団
- イ 特別功労章（消防業務につき特別の功労のあった者）10 名
- ウ 表彰旗（功績ある消防団）43 団
- エ 竿頭綬（表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団）89 団
- オ 功績章（消防の改善発達に特段の功績ある正会員）957 名
- カ 精績章（永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員）2,280 名
- キ 勤続章（勤続 30 年以上に及び職務に精励した正会員）7,237 名
- ク 優良婦人消防隊表彰（優良な婦人消防隊）12 隊
- ケ 優良婦人消防隊員表彰（婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者）13 名
- コ 永年勤続者表彰（都道府県消防協会役職員等で勤続 10 年以上に及び勤務成績が良好な者）2 名

#### 第 2 部 「東日本大震災から 5 年」シンポジウム

- ・パネリスト（五十音順）
  - 大石 利雄氏（地方財務協会理事長、前総務事務次官・元消防庁長官）
  - 室崎 益輝氏（神戸大学名誉教授、消防審議会会長）
  - 山崎 登氏（NHK 解説主幹）
- ・コーディネーター
  - 秋本 敏文（日本消防協会会長）

- (2) 特別表彰〔随時〕

現場功労のあった団体・個人及び消防業務に特別に功労のあった者を表彰した。（2 件）

### 4. 消防防災に係る記念事業及び大会の開催に関する事業

- (1) 全国女性消防操法大会〔平成 27 年 10 月 15 日（木）〕

（一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、全国から 46 隊の出場による第 22 回全国女性消防操法大会を横浜市消防訓練センターにおいて開催し、約 3,800 人の参加を得た。加えて、女性消防団員による防災学習・災害活動車両を用いた防災指導展示を実施した。

- (2) 全国女性消防団員活性化佐賀大会〔平成 27 年 10 月 29 日（木）～ 30 日（金）〕

第 21 回全国女性消防団員活性化佐賀大会を佐賀県佐賀市において開催し、約 3,000 人の参加を得た。

- (3) 全国消防大会（再掲）

(4) 都道府県消防操法大会 [通年]

26 の都道府県が実施した消防操法大会を対象に 1 協会あたり 50 万円を限度として助成金を交付した。

5. 消防防災に係る施設設備及び資機材の充実強化に関する事業

消防団防災学習・災害活動車両交付事業

(一財)日本宝くじ協会からの助成を受けて、地域住民等に対する防災指導や防災学習のほか、災害時には人員輸送や資機材搬送などにも使用できる防災学習・災害活動車両を 10 台交付した。

6. 消防団員等の教育訓練に関する事業

(1) 消防団幹部等特別研修事業

① 消防団幹部特別研修 [平成 28 年 1 月 12 日(火)～15 日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等(46 名)の上級幹部に対し研修を行い、消防団の指導者を養成した。

② 消防団幹部候補中央特別研修 [平成 28 年 2 月 3 日(水)～5 日(金)、17 日(水)～19 日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される若い消防団員(男女合計 216 名)に対し男女別に研修を実施した。

③ 消防団員指導員研修 [随時]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成し 34 の都道府県消防協会と連携して指導員養成研修(1,295 名受講)を実施した。

(2) 女性消防団員リーダー会議 [平成 27 年 9 月 17 日(木)～18 日(金)]

消防団の幹部として活動している女性消防団員(15 名)による女性消防団員リーダー会議を開催した。

(3) 新時代に対応した消防団運営方策の普及事業 [随時]

消防団組織の充実強化、活性化、消防団員の確保等を目的として、新時代に対応した消防団運営方策の普及を図るため、各都道府県及び消防主管課等の協力を得て出前講座を 28 回実施したほか、活動事例集を作成し、全国の消防団等へ配布した。

(4) 全国女性消防操法大会(再掲)

(5) 全国女性消防団員活性化佐賀大会(再掲)

(6) 都道府県消防操法大会(再掲)

7. 地域防災を支える婦人消防隊(女性防火クラブ)、少年消防クラブ、自主防災組織等の活動支援に関する事業

(1) 少年消防クラブ活性化等推進事業

(一財)日本防火・防災協会が実施する少年消防クラブ指導者研修会の開催等に協力した。

- (2) ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業 [平成 27 年 7 月 18 日 (土) ~ 28 日 (火)]  
(一財) 全国市町村振興協会の助成を受けて、C T I F (国際消防救助協会) が主催し、ポーランドで開催された、ヨーロッパ青少年消防オリンピックに我が国の少年消防クラブから 4 クラブ 20 名を派遣した。
- (3) 少年消防クラブ交流会(全国大会) [平成 27 年 8 月 5 日 (水) ~ 7 日 (金)]  
消防庁が主催し、徳島県で開催された「少年消防クラブ交流会(全国大会)」の合同訓練に協力した。  
参加クラブ: 全国 45 クラブ  
参加人員: クラブ員 245 名、指導者 76 名 (計 321 名)
- (4) 婦人消防隊員等福祉共済事業 (再掲)
- (5) 全国女性消防操法大会 (再掲)

## 8. 消防防災思想等の普及徹底及び情報の収集提供並びに雑誌図書その他の刊行頒布に関する事業

- (1) 消防団情報提供事業 [通年]  
(公社) 全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提供し、消防団相互の情報交流を積極的に推進した。
- (2) 機関誌「日本消防」発行事業 [通年]  
全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を発行した。97,200 部を発行し都道府県消防協会、関係省庁、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。なお、この他に有料分として、22,800 部を発行した。(II 2. 再掲)
- (3) 情報誌「地域防災」への発行協力  
(一財) 日本防火・防災協会が平成 27 年度に創刊 (隔月 4 万部) した、地域防災に関する総合情報誌「地域防災」の発行に協力した。
- (4) ラジオ番組「おはよう! ニッポン全国消防団」 [通年]  
日本消防検定協会及び(一財) 自治総合センターの協力を受け、全国 30 局ネットにより毎週計 52 回放送した。消防応援団等の方々が、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く一般の人々に対し消防団活動の理解促進を図った。
- (5) 消防団情報プラザ事業 [通年]  
「東日本大震災と消防活動」として、災害の状況や消防団等の活動状況のほか、「消防団 120 周年・自治体消防 65 周年記念大会」「ヨーロッパ青少年消防オリンピック」「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会」等の模様を紹介する展示を行った。

## 9. 防火防災訓練につき市町村が行う災害補償等の共済に関する事業

### 防火防災訓練災害補償等共済事業

#### (1) 加入団体数の状況

市区町村及び組合が防火防災訓練の際における事故について損害賠償又は災害補償を行う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、平成 28 年 3 月末現在における契約団体数は 1,276 団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は 70.49 %となっている。

#### (2) てん補実績等

損害賠償はなく、災害補償として死亡一時金（1 件）、後遺障害一時金（1 件）、入院療養補償（5 件）及び通院療養補償（19 件）、休業補償（2 件）をそれぞれてん補した。また、共済還元事業として、市町村等に対して防災広報車を 10 台交付した。

## 10. 消防防災に係る調査研究に関する事業

#### (1) 地震等防災対策委員会

地震等防災対策委員会を広島県広島市で開催し、平成 26 年 8 月に発生した土砂災害の現地調査を実施するとともに、局地的集中豪雨における土砂災害対策等について審議した。[平成 27 年 7 月 7 日（火）]

#### (2) 消防団員確保対策等委員会

消防団員確保対策等委員会を開催し、消防団員の確保対策のあり方や全国女性消防団員活性化大会の開催地等について審議した。[平成 28 年 3 月 7 日（月）]

#### (3) 消防団応援の店 [随時]（再掲）

## 11. 都道府県消防協会及び消防諸団体の事業に対する協力並びにこれら団体の相互連絡に関する事業

都道府県消防協会のほか、殉職消防職団員等の子弟の育英事業を行う公益財団法人消防育英会、消防職団員の福祉厚生の一翼を担う生活協同組合全日本消防人共済会、民間防火組織の育成や防火・防災思想の普及を行う一般財団法人日本防火・防災協会、消防殉職者のご遺族の連絡組織である全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。[通年]

## 12. 消防防災に係る国際協力に関する事業

#### (1) 日中韓消防交流事業

##### ① 中国との消防友好交流

ア 中国消防視察 [平成 27 年 8 月 17 日（月）～ 24 日（月）]

第 29 回中国消防視察として、北京、内モンゴル（シリンホト、フフホト、オールドス、ポウトウ）の消防事情を調査した。

イ 第 31 回日中消防協会定期協議会 [平成 27 年 11 月 9 日（月）]

中国との消防友好関係を促進するため、第 31 回日中消防協会定期協議会を東京において開催し、日中両国の最近の消防事情等について情報交流を行った。

## ② 韓国との消防友好交流

第7回日中韓消防協会会議を東京で開催した。[平成27年11月10日(火)]

## (2) 消防国際交流事業

① ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業 [平成27年7月18日(土)～28日(火)] (再掲)

② 海外消防事情調査 [平成27年7月21日(火)～29日(水)]

都道府県から推薦された消防団長等の幹部からなる調査団17名をポーランド、ベルギー、ルクセンブルグに派遣し、各国の消防の制度、施設等を調査するとともに、交流を深めた。

③ C T I F (国際消防救助協会)

ア スウェーデンで開催されたC T I F女性消防委員会会議に参加した。[平成27年4月27日(月)～28日(火)]

イ クロアチアで開催されたC T I F総会に参加し、ザクレブの消防事情を視察した。[平成27年9月3日(木)～4日(金)]

## (3) 消防車両等国際援助事業 [通年]

各地より譲り受けた消防車両を整備し、発展途上国にポンプ車及び救急車等、計67台を援助した。

## (4) その他

平成28年2月に台湾で発生した台湾南部地震災害に際しての地元消防のご労苦に鑑み、中華消防協会に見舞文及び見舞金をお送りした。

## II 収益事業

公益目的事業の補完的役割を担う次の事業を実施した。

### 1. 日本消防会館のホール、会議室等を提供する事業 [通年]

貸室及び貸ホール等の利用状況(平成28年3月31日現在)

貸室	22事業所	1003.68坪
貸駐車場	14台	
ホール	272回	
大会議室	199回	
第1、2、3会議室	合計438回	

### 2. 消防防災に関する出版物や物品を販売する事業 [通年]

機関誌「日本消防」などの出版物、消防団協力事業所表示証及び日消グッズなどの販売促進に努めた。

### 3. 消防団員等を対象とする積み立て方式の年金事業 [通年]

消防個人年金事業

#### (1) 加入者数の状況

消防団員の福祉の増進を目的とした制度で、平成28年3月末現在における加入者数は



24,234名、年金受給者は11,369名となっている。

(2) 加入の促進

消防個人年金加入推進計画に基づき、消防個人年金制度の説明会へ職員等を86回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成したほか、平成26年度中の新規加入者数や既加入者占率が一定の基準を満たした都道府県消防協会等に対して報奨金を支払った。

また、加入促進の一環として5月に消防個人年金海外視察（ドイツ）を実施した。

(3) 制度の改正

消防団員及び職員がより加入しやすいものとするために、平成27年8月1日から次のとおり要件緩和等を実施した。

①加入資格要件の緩和

加入対象を、これまでの満60歳未満を満69歳未満としたこと等

②年金開始時期の変更

満64歳未満で加入した場合の年金開始時期を満65歳としたこと等

③加入機会の拡大

加入時期を、月払いの場合は毎月1日に加入できることとしたこと等

④年金受取種類の追加

これまでの「10年確定年金」等に加え、「15年確定年金」を加えたこと

## (参考1) 会議の開催状況

### 1. 正副会長会議

第1回 [平成27年5月28日(木)]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 平成26年度事業報告及び決算の概要、他

第2回 [平成27年6月19日(金)]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 理事会及び評議員会への議案、他

第3回 [平成27年9月9日(水)]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 臨時理事会への提出議案、他

第4回 [平成27年12月18日(金)]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 (1) 平成27年度全国消防大会(第68回定例表彰式)について  
(2) 平成28年度における主な事業について  
(3) 「地域防災と消防団」国際シンポジウムについて  
(4) 第26回及び第27回全国消防操法大会の開催地について  
(5) 第24回全国女性消防団員活性化大会(平成30年度)の開催地について  
(6) 少年消防クラブ全国交流大会(宮城県)について  
(7) 消防団応援の店について  
(8) 日本消防会館の改築問題について  
(9) その他  
・防災推進国民会議について  
・その他

第5回 [平成28年3月7日(月)]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 定時理事会及び評議員会への提出議案、他

### 2. 理事会

第1回 臨時理事会(書面会議)[平成27年4月1日(水)]

議案 (1) 常務理事の選定について

第2回 定時理事会(書面会議)[平成27年6月1日(月)]

議案 (1) 平成26年度事業報告の承認について  
(2) 平成26年度決算の承認について

- (3) 顧問の委嘱について
- (4) 評議員会及び定時評議員会の招集について

### 第3回 臨時理事会 [平成27年6月19日(金)]

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

- 議案
- (1) 名誉会員の選任について
  - (2) 内閣府への定期提出書類の提出について

#### 説明事項

- (1) 平成26年度事業報告について
- (2) 平成26年度決算について

#### 諸般の報告

- (1) 第20回ヨーロッパ青少年消防オリンピックについて
- (2) 第29回中国消防調査(内モンゴル自治区)について
- (3) 第22回全国女性消防操法大会について
- (4) 第25回全国消防操法大会について
- (5) 第21回全国女性消防団員活性化佐賀大会について
- (6) 消防団防災学習・災害活動車両の交付について
- (7) 少年消防クラブ全国交流大会について
- (8) 消防団予算の状況について
- (9) 消防団応援の店について
- (10) 東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金について
- (11) 消防個人年金制度へのさらなる加入拡大について
- (12) 消防団ドラマ「HEAT」について
- (13) 日本消防会館の改築問題について
- (14) その他

### 第4回 臨時理事会 [平成27年6月19日(金)]

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

- 議案
- (1) 副会長の選定について
  - (2) 地震等防災対策委員会及び福祉共済事業等運営委員会の委員の委嘱について

### 第5回 臨時理事会 [平成27年9月10日(木)]

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

- 議案
- (1) 消防団員等福祉共済に係る入院見舞金の支給要件の変更について
  - (2) 顧問の選任について
  - (3) 消防団一層充実のための平成28年度施策について(要望)
  - (4) 評議員会の招集について

#### 諸般の報告

- (1) ヨーロッパ青少年消防オリンピックの出場報告について
- (2) 第22回全国女性消防操法大会の実施概要について

- (3) 第 21 回全国女性消防団員活性化佐賀大会の実施概要及び第 22 回全国女性消防団員活性化北海道大会の開催日等について
- (4) (公財)消防育英会奨学金給付基準の改正について
- (5) 「消防団応援の店」について

その他

- (1) マイナンバー制度への対応について
- (2) 日本消防会館の改築問題について

第 6 回 臨時理事会（書面会議）[平成 27 年 11 月 19 日（木）]

- 議案 (1) 「日本消防協会における特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」及び「日本消防協会特定個人情報等取扱規程」の制定について

第 7 回 臨時理事会（書面会議）[平成 28 年 2 月 5 日（金）]

- 議案 (1) 日本消防協会職員給与規程の一部改正について

第 8 回 定時理事会 [平成 28 年 3 月 8 日（火）]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室

- 議案 (1) 平成 28 年度事業計画について  
(2) 平成 28 年度収支予算について  
(3) 平成 28 年度都道府県消防協会分担金について  
(4) 利益相反取引の承認について  
(5) 日本消防協会就業規則の一部改正について

- 協議事項 (1) 「消防団応援の店」について  
(2) 日本消防会館の改築問題について

諸般の報告

- (1) 「地域防災と消防団」国際シンポジウムについて
- (2) 平成 28 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (3) 第 30 回中国消防調査について
- (4) 第 25 回全国消防操法大会について
- (5) 第 22 回全国女性消防団員活性化北海道大会の開催及び第 23 回全国女性消防団員活性化大会の開催地等について
- (6) 消防団員等福祉共済入院見舞金の支給要件の緩和について
- (7) 消防育英会支援自動販売機について

- その他 (1) 防災推進国民会議（平成 27 年 7 月 29 日設置）等主催の初めての防災国民大会（仮称）について  
(2) その他

### 3. 評議員会

#### 第1回 評議員会 [平成27年6月19日(金)]

場所 日本消防会館 5階 大会議室

- 議案 (1) 補欠評議員の選任について  
(2) 補欠理事及び補欠監事の選任について

#### 第2回 定時評議員会 [平成27年6月19日(金)]

場所 日本消防会館 5階 大会議室

- 議案 (1) 平成26年度決算の承認について  
(2) 会計監査人の再任について

理事会決議事項の報告

- (1) 内閣府への定期提出書類の提出について  
(2) 名誉会員の選任について  
(3) 顧問の選任について

諸般の報告

- (1) 第20回ヨーロッパ青少年消防オリンピックについて  
(2) 第29回中国消防調査(内モンゴル自治区)について  
(3) 第22回全国女性消防操法大会について  
(4) 第25回全国消防操法大会について  
(5) 第21回全国女性消防団員活性化佐賀大会について  
(6) 消防団防災学習・災害活動車両の交付について  
(7) 少年消防クラブ全国交流大会について  
(8) 消防団予算の状況について  
(9) 消防団応援の店について  
(10) 東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金について  
(11) 消防個人年金制度へのさらなる加入拡大について  
(12) 消防団ドラマ「HEAT」について  
(13) 日本消防会館の改築問題について  
(14) その他

#### 第3回 評議員会(書面会議) [平成27年7月14日(火)]

- 議案 (1) 補欠評議員の選任について

#### 第4回 評議員会(書面会議) [平成28年2月5日(金)]

- 議案 (1) 日本消防協会役員給与規程の一部改正について  
(2) 補欠評議員の選任について

#### 第5回 評議員会 [平成28年3月8日(火)]

場所 日本消防会館 5階 大会議室

- 議案 (1) 平成28年度事業計画の承認について

- (2) 平成 28 年度収支予算の承認について
- (3) 平成 28 年度都道府県消防協会分担金の承認について
- (4) 補欠理事の選任について

#### 協議事項

- (1) 「消防団応援の店」について
- (2) 日本消防会館の改築問題について

#### 報告事項

- (1) 利益相反取引の承認について
- (2) 日本消防協会就業規則の一部改正について

#### 諸般の報告

- (1) 「地域防災と消防団」国際シンポジウムについて
- (2) 平成 28 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (3) 第 30 回中国消防調査について
- (4) 第 25 回全国消防操法大会について
- (5) 第 22 回全国女性消防団員活性化北海道大会の開催及び第 23 回全国女性消防団員活性化大会の開催地等について
- (6) 消防団員等福祉共済入院見舞金の支給要件の緩和について
- (7) 消防育英会支援自動販売機について

- その他
- (1) 防災推進国民会議（平成 27 年 7 月 29 日設置）等主催の初めての防災国民大会（仮称）について
  - (2) その他

#### 4. 監事監査 [平成 27 年 5 月 25 日（月）]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室  
内容 平成 26 年度事業及び会計の監査

#### 5. 顧問会議

##### 第 1 回 顧問会議 [平成 27 年 7 月 10 日（金）]

場所 「ホテルオークラ東京」本館 2 階 葵の間  
内容 消防団を中核とした地域防災力充実の強化、女性・青少年等の活動支援、他

##### 第 2 回 顧問会議 [平成 28 年 1 月 19 日（火）]

場所 「ホテルオークラ東京」別館 2 階 牡丹の間  
内容 地域防災力の充実強化、消防団員確保対策の展開、他

#### 6. その他会館改築関係

日本消防会館改築問題検討会 [平成 27 年 5 月 28 日（木）、6 月 19 日（金）、9 月 9 日（水）、12 月 18 日（金）、平成 28 年 3 月 7 日（月）]

場所 日本消防会館 7 階 役員室

新・日本消防会館基本構想懇談会 [平成 28 年 2 月 2 日 (火)]

場所 日本消防会館 7 階 役員室

(参考2) 役員名簿

役員 (平成28年3月31日現在)

会 長		秋本 敏文	平成26年6月11日再任
副会長	(北海道)	東田 慎悟	平成26年6月11日再任
副会長	(新潟県)	藤田 隆	平成26年6月11日就任
副会長	(東京都)	沖山 仁	平成26年6月11日就任
副会長	(千葉県)	石橋 毅	平成26年6月11日就任
副会長	(石川県)	澤飯 英樹	平成26年6月11日就任
副会長	(兵庫県)	岸谷 義雄	平成26年6月11日就任
副会長	(鳥取県)	大岩 泰彦	平成27年6月19日就任
副会長	(高知県)	友村 承蔵	平成26年6月11日就任
副会長	(長崎県)	寺田 信雄	平成26年6月11日再任 (平成27年6月19日副会長)
常務理事		武居 丈二	平成27年4月1日就任
理 事		小林 輝幸	平成26年6月11日再任
〃	(北海道)	山崎 正昭	平成26年7月14日就任
〃	(青森県)	中沢 豊美	平成26年7月14日就任
〃	(秋田県)	中田 潤	平成26年6月11日就任
〃	(茨城県)	葉梨 衛	平成26年6月11日就任
〃	(栃木県)	伊澤 幸一	平成26年6月11日就任
〃	(三重県)	岩木 政己	平成26年6月11日就任
〃	(愛知県)	久野 学	平成26年6月11日就任
〃	(奈良県)	西口 茂敏	平成26年6月11日就任
〃	(滋賀県)	植田 和生	平成26年6月11日再任
〃	(広島県)	丸山 正隆	平成26年6月11日就任
〃	(山口県)	森口 勝征	平成26年6月11日再任
〃	(徳島県)	岡山 勝明	平成27年6月19日就任
〃	(香川県)	大西 光雄	平成26年6月11日就任
〃	(大分県)	近藤 光文	平成27年6月19日就任
〃	(鹿児島県)	諏訪 義則	平成27年6月19日就任
監 事	(山形県)	渡邊 茂治	平成26年6月11日就任
〃	(神奈川県)	安田 正命	平成26年6月11日就任
〃	(福井県)	藤田 貞武	平成26年6月11日就任
〃	(愛媛県)	土居 敏夫	平成26年6月11日就任
〃	(佐賀県)	原田 守	平成27年6月19日就任

退任された役員 (平成27年度中)

常務理事		生嶋 文昭	平成27年7月31日辞任
理 事	(島根県)	松浦 嘉昭	平成27年6月19日辞任



理事	(徳島県)	中川 正	平成 27 年 6 月 19 日 辞任
〃	(福岡県)	岡部 秀年	平成 27 年 6 月 19 日 辞任
〃	(沖縄県)	松田 進	平成 27 年 6 月 19 日 辞任
監事	(大分県)	近藤 光文	平成 27 年 6 月 19 日 辞任



( 附属明細書 )



## (事業報告に係る附属明細書)

### ○ 利益相反取引の報告について

平成 27 年 3 月 10 日開催の臨時理事会において承認された一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 197 条において読み替えて準用する同法第 84 条第 1 項第 2 号に規定する利益相反取引の状況は、次のとおりである。

#### 1. 取引の内容

地域防災力の充実強化を一層推進するため、公益財団法人日本消防協会定款第 5 条各号に定める当協会が行う事業のうち、第 8 号事業（少年消防クラブ等の活動支援）、第 9 号事業（消防防災思想の普及徹底）及び第 11 号事業（消防防災に関する調査研究）に資するよう、第 13 号事業（消防諸団体の事業に対する協力）の一環として、民間防火・防災組織の育成や防火・防災思想の普及等を全国的に実施する一般財団法人日本防火・防災協会に対し助成金を交付。

#### 2. 助成金対象事業

一般財団法人日本防火・防災協会が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に、女性（婦人）防火クラブ、幼少年消防クラブ及び自主防災組織の活動支援等に資するものとして実施した民間防火防災組織活動促進事業。

（例）研修会の開催・協力援助、法被・手帳等の活動促進用物件の製作配布、消防庁との共催による「まちづくり大賞」表彰式の開催等

#### 3. 助成金交付額

20,000,000 円（平成 28 年 3 月 25 日交付）

※ 公益目的事業会計（うち防火・防災訓練災害補償等共済事業特別会計）より支出